

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第104期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 山陽特殊製鋼株式会社

【英訳名】 Sanyo Special Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武田 安夫

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字3007番地

【電話番号】 079(235)6005

【事務連絡者氏名】 財務部長 菅野 申一

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区木場一丁目5番25号 深川ギャザリアタワーS棟
山陽特殊製鋼株式会社東京支社

【電話番号】 03(6800)4700

【事務連絡者氏名】 営業企画管理部長 立花 義隆

【縦覧に供する場所】 山陽特殊製鋼株式会社東京支社
(東京都江東区木場一丁目5番25号 深川ギャザリアタワーS棟)

山陽特殊製鋼株式会社大阪支店
(大阪市中央区南久宝寺町三丁目6番6号 御堂筋センタービル)

山陽特殊製鋼株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目20番19号 名神ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	84,647	78,857	171,495
経常利益	(百万円)	3,269	6,193	9,735
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,538	3,940	6,547
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,818	2,295	11,211
純資産額	(百万円)	105,748	114,794	113,644
総資産額	(百万円)	200,549	193,023	202,243
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	15.74	24.44	40.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	52.4	59.0	55.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,375	9,551	20,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,227	3,520	5,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,483	5,822	17,426
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	18,211	19,575	19,326

回次		第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.26	10.34

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社、子会社および関連会社(以下「当社グループ」という。)ならびにその他の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和を背景として、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、企業の業況感は、一部にやや慎重な動きがみられました。また、海外経済は、中国および新興国の一部に弱い動きがみられました。

特殊鋼業界におきましては、主要な向け先である自動車業界や建設機械業界の生産減や在庫調整などにより、前年同期に比べ、需要は低い水準で推移しました。

このような中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、販売数量が前年同期に比べ減少したことや鉄スクラップサーチャージ制度の適用に伴う販売価格の低下などにより、前年同期比57億90百万円減の788億57百万円となりました。経常利益につきましては、販売数量は減少したものの、原燃料価格の低下、減価償却費の減少やコストダウンの実施などにより、前年同期比29億23百万円増の61億93百万円となり、RO S（売上高経常利益率）は7.9%（前年同期は3.9%）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比14億2百万円増の39億40百万円となりました。

セグメント別の売上高および営業損益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

（鋼材事業）

当第2四半期連結累計期間の販売数量が前年同期に比べ減少したことなどにより、売上高は前年同期比55億76百万円減の703億49百万円となりました。営業利益は、販売数量は減少したものの、原燃料価格の低下、減価償却費の減少やコストダウンの実施などにより、前年同期比19億23百万円増の43億9百万円となりました。

（特殊材事業）

当第2四半期連結累計期間の販売数量が前年同期に比べ減少したことなどにより、売上高は前年同期比1億86百万円減の40億2百万円、営業利益は、販売数量は減少したものの、円安等の効果により、前年同期比88百万円増の8億39百万円となりました。

（素形材事業）

当第2四半期連結累計期間の販売数量が前年同期に比べ減少したことなどにより、売上高は前年同期比10億23百万円減の86億77百万円、営業利益は前年同期比98百万円減の7億45百万円となりました。

（その他）

子会社を通じて情報処理サービス等を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比46百万円増の8億11百万円、営業利益は前年同期比0百万円増の16百万円となりました。

（注）金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、売上債権、たな卸資産、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末比92億19百万円減の1,930億23百万円となりました。

負債残高は、仕入債務、借入金の減少などにより、前連結会計年度末比103億70百万円減の782億28百万円となりました。

純資産残高は、その他有価証券評価差額金は減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより前連結会計年度末比11億50百万円増の1,147億94百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末におけるD/Eレシオ（純資産残高に対する有利子負債残高（現預金残高控除後）の割合）は0.24（前連結会計年度末は0.29）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動で95億51百万円の収入、投資活動で35億20百万円の支出、財務活動で58億22百万円の支出となりました。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、195億75百万円（前連結会計年度末比2億48百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益（60億5百万円）、減価償却費（45億2百万円）に加え、たな卸資産の減少（50億79百万円）、仕入債務の減少（49億35百万円）などにより、95億51百万円の収入（前年同期比41億75百万円の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

既存設備の更新、省力などを目的とする有形固定資産の取得による支出（24億32百万円）などにより、35億20百万円の支出（前年同期比22億92百万円の支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済（46億80百万円）などにより、58億22百万円の支出（前年同期比16億61百万円の支出減）となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社グループは、平成26～28年度を実行期間とする第9次中期経営計画を策定しておりますが、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

なお、当社は、株式会社の支配に関する基本方針を次のとおり定めております。

基本方針の内容の概要

当社は、「社会からの信頼」、「お客様からの信頼」、「人と人との信頼」の3つを柱とする「信頼の経営」を経営理念に掲げ、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上に取り組んでおります。高品質の特殊鋼づくりを通じて、豊かで文化的な社会の実現に貢献するとともに、社会を構成する一員としての責任を果たすこと、お客様のニーズを迅速・的確にとらえ、高品質の特殊鋼製品を適切に提供すること、あらゆるステークホルダーの皆様とのコミュニケーションに努め、社会規範に則り自律的に行動することは、企業としての社会的責任であると同時に、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上につながるものであるとの認識であります。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、上記の考え方を十分に理解し、将来にわたって当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上を指向する者でなければならないと考えております。

従って、当社は、第三者による当社株式の大量買付け行為等により当社の企業価値および株主共同の利益が損なわれることを防ぐため、当該第三者が順守すべき大量買付け行為等に係る適正なルールを事前に定めておく必要があると考えます。すなわち、当社は、第三者から当社株式の大量買付け行為等の提案（買収提案）がなされた場合には、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主の皆様委ねられるべきと考え

ており、株主の皆様が買収提案について必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断を行えるようにすることが、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上のために必要であると考えております。

取組みの具体的な内容の概要

(イ) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社グループ全体の企業価値および株主共同の利益の確保と向上のため、3ヶ年毎に中期連結経営計画を策定し、その達成に向けて、グループ一体となって諸施策に取り組んでおります。

また、当社は、社会から常に必要とされる企業であり続けるため、中期連結経営計画に基づく施策の実行に際しては、企業市民の一人としての社会的責任を自覚し、着実にそれを果たしていくことにより、企業としての経済性と社会性を両立させてまいりたいと考えております。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取組み

当社は、上記基本方針に基づき、平成19年4月27日開催の取締役会の決議により、当社の買収を試みる者が具体的買付行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）」（以下「適正ルール」といいます）を導入しております。また、適正ルールの更新条項に基づき、平成25年3月28日開催の取締役会において、適正ルールを平成25年4月27日付で更新することを決議いたしました。

適正ルールは、当社取締役会が代替案を含め、買収提案の妥当性を検討するために必要な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆様が買収提案の内容とこれに対する当社取締役会による代替案等との比較を行い、それぞれにより実現される当社の企業価値および株主共同の利益を十分に理解したうえで適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにすること、加えて、当社の企業価値および株主共同の利益を損なうこととなる悪質な株券等の大量買付けを阻止することを目的としたものであります。

具体的には、当社の株券等を15%以上取得しようとする者（買収提案者）がいる場合に、買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報および検討期間）を満たすときは、その時点における株主の皆様が、対抗措置である新株予約権の無償割当ての可否に関し直接判断を下す仕組みとなっております。新株予約権の無償割当ては、買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、買収提案者が裁判例上悪質と特定された4類型のいずれかに該当し、その買収提案が株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるものと判断される（国際的評価を得ている法律事務所および投資銀行の助言等に基づく）場合、株主の皆様が新株予約権の無償割当てに賛同した場合に限られます。

適正ルールは、当社ホームページ（<http://www.sanyo-steel.co.jp/>）に掲載しております。

上記取組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記（イ）の取組みは、当社グループ全体の企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

また、上記（ロ）の適正ルールは、買収提案がなされた場合に、対抗措置（新株予約権の無償割当て）を発動するか否かについて、必要な情報と相当な検討期間に基づいて株主の皆様が判断していただくためのルールおよび手続きを定めたものであります。この適正ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を株主の皆様委ねることにより、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上を図るものです。

以上のことから、当社取締役会は、上記の取組みが上記の基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は7億89百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後につきましては、わが国の景気が緩やかに回復していくことが期待される一方で、新興国経済の減速影響、特殊鋼業界における国際競争の激化や主要需要業界における在庫調整の長期化などもあり、当社グループをとりまく事業環境は、引き続き楽観を許さない状況で推移するとみられます。

こうした中、当社グループといたしましては、非価格競争力の強化に向けた取り組みに一層注力いたしますとともに、需要動向に即した生産の実施やコストダウンの徹底など内部努力を重ね、需要家ニーズに的確に対応した高品質の特殊鋼を安定供給できる事業体制の構築へ向けてグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	474,392,000
計	474,392,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	167,124,036	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	167,124,036	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		167,124		20,182		17,593

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2 6 1	24,256	14.51
山陽特殊製鋼共栄会	兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字3007 山陽特殊製鋼株式会社内	10,225	6.12
日本精工株式会社	東京都品川区大崎1 6 3	7,470	4.47
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3 11 1)	7,450	4.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	5,805	3.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 1 2	5,696	3.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 5 5	3,642	2.18
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1 4 1	3,108	1.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	2,849	1.71
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	2,831	1.69
計		73,334	43.88

- (注) 1 当社は、自己株式5,902千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
- 2 平成27年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者が、平成27年7月15日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 4 1	5,466	3.27
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9 7 1	597	0.36
計		6,063	3.63

- 3 平成27年6月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、Polar Capital LLPが、平成27年5月13日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
Polar Capital LLP	16 Palace Street, London SW1E 5JD	7,348	4.40
計		7,348	4.40

- 4 「所有株式数」は、個々に千株未満を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,902,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,329,000	160,329	
単元未満株式	普通株式 893,036		
発行済株式総数	167,124,036		
総株主の議決権		160,329	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式234株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山陽特殊製鋼株式会社	兵庫県姫路市飾磨区中島字 一文字3007	5,902,000		5,902,000	3.53
計		5,902,000		5,902,000	3.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,009	20,887
受取手形及び売掛金	49,195	45,608
電子記録債権	3,127	3,596
商品及び製品	9,810	9,215
仕掛品	23,347	18,513
原材料及び貯蔵品	13,546	13,943
その他	2,256	2,697
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	121,286	114,455
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	38,116	36,760
その他（純額）	22,170	23,055
有形固定資産合計	60,286	59,816
無形固定資産		
投資その他の資産	1 19,713	1 17,700
無形固定資産合計	956	1,050
固定資産合計	80,956	78,567
資産合計	202,243	193,023
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,533	10,977
短期借入金	34,437	31,222
未払法人税等	3,062	1,942
賞与引当金	2,028	1,950
役員賞与引当金	97	57
その他	11,115	11,545
流動負債合計	66,274	57,696
固定負債		
長期借入金	18,785	17,322
役員退職慰労引当金	87	85
退職給付に係る負債	552	585
その他	2,899	2,539
固定負債合計	22,324	20,532
負債合計	88,598	78,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	20,182
資本剰余金	22,596	22,597
利益剰余金	64,171	66,983
自己株式	1,812	1,829
株主資本合計	105,137	107,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,294	2,531
為替換算調整勘定	1,808	1,952
退職給付に係る調整累計額	1,556	1,494
その他の包括利益累計額合計	7,659	5,978
非支配株主持分	846	882
純資産合計	113,644	114,794
負債純資産合計	202,243	193,023

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	84,647	78,857
売上原価	74,738	66,324
売上総利益	9,909	12,533
販売費及び一般管理費	6,647	6,332
営業利益	3,262	6,201
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	89	103
補助金収入	-	316
為替差益	271	-
その他	101	92
営業外収益合計	483	535
営業外費用		
支払利息	272	194
持分法による投資損失	124	252
その他	79	96
営業外費用合計	476	544
経常利益	3,269	6,193
特別利益		
土地売却益	273	0
投資有価証券売却益	633	-
特別利益合計	907	0
特別損失		
固定資産除売却損	228	188
特別損失合計	228	188
税金等調整前四半期純利益	3,948	6,005
法人税、住民税及び事業税	1,385	1,873
法人税等調整額	2	164
法人税等合計	1,388	2,038
四半期純利益	2,560	3,966
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,538	3,940

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,560	3,966
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	650	1,763
為替換算調整勘定	368	108
退職給付に係る調整額	23	62
持分法適用会社に対する持分相当額	47	45
その他の包括利益合計	257	1,671
四半期包括利益	2,818	2,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,834	2,259
非支配株主に係る四半期包括利益	16	36

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,948	6,005
減価償却費	4,680	4,502
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	2
賞与引当金の増減額(は減少)	79	77
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23	39
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	158	33
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	15	269
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	2
環境対策引当金の増減額(は減少)	8	-
受取利息及び受取配当金	110	126
支払利息	272	194
投資有価証券売却損益(は益)	633	-
持分法による投資損益(は益)	124	252
固定資産除売却損益(は益)	45	188
売上債権の増減額(は増加)	1,994	3,134
たな卸資産の増減額(は増加)	1,046	5,079
仕入債務の増減額(は減少)	276	4,935
その他	411	1,352
小計	7,036	12,588
利息及び配当金の受取額	102	113
利息の支払額	277	203
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,485	2,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,375	9,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,699	2,432
有形固定資産の売却による収入	334	18
無形固定資産の取得による支出	136	185
投資有価証券の取得による支出	0	193
投資有価証券の売却による収入	1,546	-
長期貸付金の回収による収入	1	2
3ヵ月超預金の純増減額(は増加)	186	618
その他	86	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,227	3,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	81	2,865
長期借入金の返済による支出	7,216	1,815
自己株式の取得による支出	26	17
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	322	1,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,483	5,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	40
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,368	248
現金及び現金同等物の期首残高	21,579	19,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,211	19,575

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	160百万円	162百万円

2 保証債務

下記会社等の借入金に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
UCHIDA-SATO TECH (THAILAND) CO., LTD.	21百万円	19百万円
従業員	15	11
計	36	30

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
荷造発送費	3,083百万円	2,700百万円
給与手当	1,402	1,447
賞与引当金繰入額	417	468
役員賞与引当金繰入額	36	57
退職給付費用	124	86
役員退職慰労引当金繰入額	8	9

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	18,772百万円	20,887百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	560	1,312
現金及び現金同等物	18,211	19,575

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	322	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	483	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月18日 取締役会	普通株式	1,128	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	967	6.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材	特殊材	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	70,679	4,188	9,701	84,569	78	84,647		84,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,245			5,245	686	5,932	5,932	
計	75,925	4,188	9,701	89,815	764	90,580	5,932	84,647
セグメント利益	2,386	750	844	3,981	16	3,997	735	3,262

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。

2 セグメント利益の調整額 735百万円は、棚卸資産の調整額 763百万円およびセグメント間取引消去28百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材	特殊材	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	66,120	4,002	8,677	78,800	57	78,857		78,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,228			4,228	754	4,982	4,982	
計	70,349	4,002	8,677	83,029	811	83,840	4,982	78,857
セグメント利益	4,309	839	745	5,894	16	5,910	291	6,201

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。

2 セグメント利益の調整額291百万円は、棚卸資産の調整額268百万円およびセグメント間取引消去23百万円あります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15.74円	24.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,538	3,940
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,538	3,940
普通株式の期中平均株式数(株)	161,301,597	161,241,428

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成27年10月29日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	967百万円
1株当たりの金額	6円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

山陽特殊製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山陽特殊製鋼株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽特殊製鋼株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。